

表3 日本作業療法士協会関連年表

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1947 (S22)	Helen S. Willard, Clare S. Spackman「作業療法」出版(米国)	全国都市の児童約300万人に対し学校給食を開始する
1949 (S24)		「身体障害者福祉法」公布 日本初の労災病院、九州労災病院開院
1950 (S25)		「精神衛生法」公布 「新生活保護法」公布
1951 (S26)		「結核予防法」公布 「社会福祉事業法」公布 「児童憲章」公布 ユネスコ加盟 身体障害者更生相談所の設置(新潟、富山、石川、滋賀、大阪、広島、島根、宮崎) 生活苦による児童身売り数、厚生省調査で推定5,000人
1952 (S27)	世界作業療法士連盟(WFOT)第1回代表者会議、第1回総会・学会(英国)	全国の結核患者292万人、ヒロボン中毒者150万人(厚生省発表)
1954 (S29)		「厚生年金保険法」改正
1956 (S31)		厚生白書初公表「国民の生活と健康はいかに守られているか」 水俣病が公式確認される
1957 (S32)	—	—
1958 (S33)		「国民健康保険法」改正(国民皆保険) 厚生白書(S32年度版)「貧困と疾病の追放」
1959 (S34)	WFOTが世界保健機関(WHO)の正式なNGOとして登録される	「国民年金法」改正(国民皆年金) 厚生白書(S33年度版)「厚生省創立20周年記念号」
1960 (S35)		「精神薄弱者福祉法」公布 「身体障害者雇用促進法」公布・施行 厚生白書(S34年度版)「福祉計画と人間の福祉のための投資」 第1回国際身体障害者スポーツ大会をローマにて開催(現パラリンピック)
1961 (S36)	WFOTよりHelen S. Willard, Clare S. Spackman来日	国民皆年金・皆保険制度が発足 小児まひ大流行、海外から生ワクチン緊急輸入 「児童扶養手当法」公布 厚生白書(S35年度版)「福祉国家への途」
1962 (S37)	整肢療護園で療育技術者養成所付設機能療法士、職能療法士コース開始 国立身体障害者更生指導所にイリノイ大学作業療法部 Dorothy Omori が顧問として赴任	厚生省がサリドマイド系睡眠薬の製造販売の中止を勧告 厚生白書(S36年度版)「変動する社会と厚生行政」
1963 (S38)	国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院創立(初の理学療法士・作業療法士養成校)	「老人福祉法」公布 日本リハビリテーション医学会創立 厚生白書(S37年度版)「人口革命」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1964 (S39)	WFOTより作業療法士のアドバイザーとして Elizabeth Fuchsが派遣される 厚生省認定国家試験受験資格取得講習会始まる	第1回日本リハビリテーション医学会開催(大阪) 身体障害者の運転免許取得について、適性試験「運動能力」の合格基準通達が出る 国際身体障害者スポーツ大会(パラリンピック)を東京で開催 「全国進行性筋萎縮症児親の会」発足 「母子及び寡婦福祉法」公布 「特別児童扶養手当等法」公布 厚生白書(S38年度版)「健康と福祉」
1965 (S40)	「理学療法士法及び作業療法士法」成立(法律第137号) 「理学療法士及び作業療法士法」公布(8月より施行)	第3回汎太平洋リハビリテーション会議開催(日本初のリハビリテーション関係の国際会議) 「精神衛生法」改正(緊急措置入院費通院費公費負担、精神衛生センター設置、保健所の精神衛生業務) 「母子保健法」公布 厚生白書(S39年度版)「社会開発の推進」 第1回全国身体障害者スポーツ開催
1966 (S41)	第1回理学療法士・作業療法士国家試験実施。作業療法士合格者20名 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校創立 日本作業療法士協会の設立準備開始(有志5名) 理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則(文部省、厚生省令第3号) 理学療法士作業療法士養成施設指導要綱(医発1099号)通知 日本作業療法士協会設立総会開始、規約審議 日本作業療法士協会ニュース第1号発行 臨時総会開催、定款決定、会員名簿作成	日本理学療法士協会設立総会開催 『日本理学療法士協会ニュース』創刊 第1回日本理学療法学会開催(東京) 東京都が心身障害者に対するホームヘルパー派遣事業を開始 厚生省日本初の重症心身障害者総合施設建設を決定 厚生白書(S40年度版)「遅れた環境衛生」 厚生白書(S41年度版)「生活に密着した行政」
1967 (S42)	第1回日本作業療法士協会学会開催(東京)	雑誌「理学療法と作業療法」創刊(医学書院) 地域精神医学会設立 厚生白書(S42年度版)「40代の道標」
1968 (S43)	国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院生が厚生省へ4年制大学教育を要望して陳情デモ 雑誌「理学療法と作業療法」に日本作業療法士協会ニュース投稿開始 WFOT加盟希望を理事会で決定 厚生省科学研究費による研究「精神科OTの企画と効果判定についての研究」に作業療法士参加 リハビリテーション診療報酬新設に向けて活動開始	「医療法」改正により、インターン制廃止、研修医制度発足 東京都が障害者向け公共住宅供給開始 第1回自閉症児親の会全国大会開催 厚生白書(S43年版)「広がる障害とその克服」
1969 (S44)	東京都立府中リハビリテーション専門学校創立 WFOTに準会員として加入手続きをすることに決定	東京都PT・OT対策協議会発足 精神衛生センター運営要領について(公衆衛生局長通知) 東京都議会、70歳以上の老人医療費無料化条例可決 厚生白書(S44年版)「繁栄への基礎条件」
1970 (S45)	国立療養所東京病院附属リハビリテーション学院に教育改革紛争、新入生募集中止に波及 WFOT第9回代表者会議・第5回国際学会(スイス)にてWFOT準会員加盟承認される 日本作業療法士協会主催第1回全国研修会開催 厚生省認定国家試験受験資格取得講習会始まる。特例延長反対の声明文を提出、作業療法士指定講習会たけなわ 作業療法士養成のための4年制大学設置に関する要望書を東京都へ提出 資料作成「PT・OT国試の特例措置は延長されるべきか」(渉外部) 東京都民生局より特別養護老人ホームへの作業療法士派遣協力依頼 国家試験の特例延長反対運動始まる	社会福祉施設緊急整備5か年計画 第1回IRMA(国際リハビリテーション医学会)開催 『ルポ 精神病棟』出版(朝日新聞社出版) 「身体障害者に対する自動車税、軽自動車税、または自動車取得税の減免について」(自治体通達) 「心身障害者対策基本法」公布 厚生白書(S45年版)「高齢者問題をとらえつつ」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1971 (S46)	国家試験の特例延長3年、再延長なしで衆議院・参議院で可決成立 老人ホーム対策委員会発足 東京都にて特別養護老人ホームへの作業療法士派遣が始まる	「視能訓練士法」成立 日本精神神経学会において保安処分制度に反対する決議 東京都、一人暮らしの高齢者への介護人の派遣事業開始 厚生白書(S46年版)「こどもと社会」
1972 (S47)	社団法人化委員会発足 社団法人設立趣意書を厚生省医務局医事課へ提出 理学療法士・作業療法士養成校指定規則の一部改正 大学制度対策委員会を日本理学療法士協会と合同で発足 東京都議会へ医療技術者養成のための4年制大学設立促進に関する請願書を提出、大学制度委員会発足 WFOT正会員として加盟承認される 協会にWFOT学校認可委員会をおき、学校の認可を行う 理学療法士・作業療法士2年養成課程によるサーティフィケート・コース案に再度反対を表明する 医療関係者審議会PT・OT部会および小委員会のメンバーに作業療法士が委嘱されていないことに対し抗議 WFOT第10回代表者会議(ノルウェー)	日本理学療法士協会へ厚生省より社団法人の認可がおりる 厚生省、難病総合対策5か年計画要綱発表、スモンなど認定患者の医療費を全額公費化 厚生白書(S47年版)「近づく年金時代」
1973 (S48)	日本作業療法教育機構連絡協議会(仮称)の協会への移管が決定し、作業療法士教育基準設置委員会発足 理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の改正で教育内容の基準示される 米国WFOT代表Moya Kinnealey来日 作業療法診療報酬点数設定に対する要望書提出 『臨床教育手引書』(第1版)発行	「老人福祉法」施行、70歳以上の医療費無料化 寝たきり老人医療費無料化実施(65歳以上) 国鉄、中央線でシルバーシート指定
1974 (S49)	厚生省主催臨床実習指導者講習会に予算がつき準備 国家試験特例措置終わる (沖縄復帰のため1978～1985年まで特別経過措置がとられる)	診療報酬点数新設、身体障害作業療法(簡単:40点、複雑:80点)、精神科作業療法:30点、精神科デイケア60点 日本整形外科学会・日本リハビリテーション医学会「関節可動域表示ならびに測定法」を承認し発表 厚生白書(S48年版)「転機に立つ社会保障」 厚生白書(S49年版)「人口変動と社会保障」
1975 (S50)	第1回理学療法士・作業療法士養成施設等教員長期講習会を日本理学療法士協会と日本作業療法士協会の協力で開催 青年海外協力隊の隊員人選への協力開始 日本作業療法士協会設立10周年記念パーティ開催 協会『10周年誌』発行 『診療報酬対策委員会報告集』発行 日本医療技術者団体連絡協議会設立(メンバーとして参加) 理学療法士・作業療法士教員養成のための海外留学生募集	国連総会において「障害者の権利宣言」採択 社会保障制度審議会「今後の老年化社会に対応すべき社会保障のありかた」を答申 日本医療技術者団体連絡協議会(編)『沈黙の医療戦士』出版 厚生白書(S50年版)「これからの社会保障」
1976 (S51)	第11回総会(山梨)定足数不足のため規約改定ならず 厚生労働省管轄リハビリテーション学院の理学療法士・作業療法士教官の留学制度開始 都道府県作業療法士会設立開始	整形外科機能訓練を身体障害運動療法と名称変更 身体障害者の雇用が事業所の義務となる 厚生白書(S51年版)「婦人と社会保障」
1977 (S52)	作業療法臨床実習教育評価基準案発表(教育基準設置委員会)、試用開始 東京都議会請願、保健大学設立を要請、1,000名の署名を提出	日本学術会議より、リハビリテーションに関する教育研究体制について勧告が出される 日本人の平均寿命、世界一に(男性72.69歳、女性77.95歳) 厚生白書(S52年版)「高齢者社会の入り口に立つ社会保障」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1978 (S53)	WFOT第13回代表者会議、第7回国際学会に矢谷谷子代表が出席、WHO西太平洋地域連絡委員代理に選任される 日本WFOT学校認可基準改定	第1回リハビリテーション交流セミナー開催 厚生白書(S53年版)「健康な老後を考える―厚生省設立40周年記念号」
1979 (S54)	国家公務員作業療法士の待遇改善に関する要望書を国に提出 理事公選制になる 国家試験の様式が変更され筆記のみとなる 診療報酬減額査定、日本理学療法士協会とともに要望書を日本精神病院協会等へ提出 金沢大学医療技術短期大学部開設(初の医療短期大学) 『全国研修会講演録』発行 「歴史的にとらえた精神療育の作業療法の変遷課題」小冊子発行	養成学校義務制施行 厚生省、寝たきり老人数50万人以上と発表 国立身体障害者リハビリテーションセンター開設(埼玉県) 国際児童年 厚生白書(S54年版)「日本の子どもたち―その現状と未来」
1980 (S55)	作業療法士の宣伝パンフレット作成(協会初のパンフレット) 東京都民生局に運動療法・作業療法の併用に説明書を要求 「わが国の精神科作業療法の発展―その1」発行(精神科作業療法基準委員会) 日本作業療法士協会解散、社団法人日本作業療法士協会設立(東京私学会館) 『全国研修会講演録』発行 WFOT学校認可委員会訳「作業療法士教育最低基準に関する勧告」発行	国際障害者年日本推進協議会参加 日本理学療法士協会15周年記念式典開催 「精神障害者職親制度」を全国に導入 武蔵野市福祉公社発足、資産を担保に全国初の終身老後保障制度実施 精神障害者職親制度検討委員会設置 厚生白書(S55年版)「高齢化社会への軟着陸をめざして」 国際障害分類(ICIDH)を制定
1981 (S56)	社団法人許可申請書を厚生省へ提出し厚生省収医第106号にて「社団法人日本作業療法士協会設立許可書」を受領 米国作業療法士協会会長Hightower Vandamm氏、他47名来日 精神科作業療法の保険点数大幅値上げ決議文採択 アジアリハビリテーション指導者研修参加者3名が日本で実習 社団法人日本作業療法士協会設立記念特別講演および祝賀会を開催 感覚統合障害研究会発足	日米リハビリテーション会議開催 児童福祉法改定、延長・夜間保育の実施 国際障害者年(International Year of Disabled Persons)「完全参加と平等」をテーマに各地で活発な事業 職親制度検討委員会が精神障害者職業参加推進制度に関する中間発表 精神衛生国際セミナー開催 「官庁宮繕における身体障害者の利用を考慮した設計指針」(建設省) 厚生白書(S56年版)「国際障害者年―「完全参加と平等」をめざして」 国際リハビリテーション交流セミナー
1982 (S57)	診療報酬改定に関する陳情書提出 機関誌『作業療法』創刊 診療報酬改定陳情書および署名を中医協へ手渡す 協会会員数1,000名を突破 日米リハビリテーション国際会議、講演録「障害者―その可能性」(日米リハ会議準備小委員会発行) 「老人保健総合研究会」に参加、研究資料作成 青年海外協力隊に会員1名初参加	日本医療技術者団体連絡協議会解散 「老人保健法」公布 国連総会「障害者に関する世界行動計画」採択 「障害者に関する用語の整備に関する法律」公布 身体障害者の利用を配慮した建築設計基準 厚生白書(S57年版)「高齢化社会を支える社会保障をめざして」
1983 (S58)	「精神科作業療法及びデイケア実態調査報告」発表・発刊 協会会章改定 福祉機器研究情報交換事業委員会委託事業に協力 地区代表制―10地区の独立、成立 法人化3周年記念事業開催 事務局会員資料、コンピュータ作動開始 協会費値上げ案成立	国連・障害者の10年、中央心身障害者対策協議会「障害者対策に関する長期計画」を発表 「社会福祉事業法」改正 厚生白書(S58年版)「新しい時代の潮流と社会保障」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1984 (S59)	法人化3周年記念式典開催 People to People International に作業療法士4名の参加 世界作業療法連盟副会長J. M. Farrell 来日 診療報酬引上げの要望書提出 「長期展望委員会」発足、老人作業療法に本格的に取り組む	「身体障害者福祉法」改正 医療費の自己負担60年代後半に統一 ガン終末医療へ研究班、厚生省年内にも発足 「低い精神療法料が乱脈の元凶」と引き上げ運動へ(日精協) 日本人の平均寿命は女性79.8歳、男性が74.2歳となり「世界一の長寿国」と厚生省が発表 厚生白書(S59年版)「人生80年時代の生活と健康を考える」
1985 (S60)	第19回日本作業療法学会にて作業療法の定義承認 『作業療法白書』機関誌Vol.4 No2(通巻7号)として発行 教育部カリキュラム第一次試案 協会ニュース100号発刊 協会事務所移転 協会(編著)「作業、その治療的応用」(協同医書出版社)出版 「中間施設における作業療法士の配置に関する要望書」厚生省へ提出 「作業療法倫理要領(案)」呈示 「精神障害者のリハビリテーションに関する要望書」厚生省へ提出 「作業療法ガイドライン制定に関する要望書」厚生省へ提出 「精神科デイ・ケア制定に関する要望書」厚生省に提出 「作業療法の診療報酬改定及び施設基準の一部改定に関する要望書」厚生省へ提出	年金制度改正、障害者基礎年金創設 国家公務員に作業療法士長制ができる 厚生省「エイズ調査検討委員会」、わが国初のエイズ患者認定 「職業訓練法」改正 厚生白書(S60年版)「長寿社会に向かって選択する」 「医療法」改正(医療計画)
1986 (S61)	「精神衛生法の改正に関する要望書」を厚生省へ提出 理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則一部改正 学会誌(抄録)機関誌特別号として発行 「国立療養所における作業療法士の増員・昇格・専門官についての要望書」厚生省に提出 第20回日本作業療法学会・第21回総会にて(東京)作業療法倫理要領承認、学術展示を初めて行う、シンポジウムテーマ『作業療法・その核を問う 第1回』 『20周年記念学会演題索引集』発行 「理学療法士養成所専任教員講習会の存続についての要望書」厚生省に提出 「四年制大学への昇格に関する要望書」厚生省・文部省へ提出 山形県士会発足により全都道府県に作業療法士会設立、1986年度の活動計画は「地方組織との連携強化」 協会会員数2,000名を超える 協会設立20周年記念式典開催、『20周年記念誌』発行 日本作業療法士協会・日本理学療法士協会設立20周年記念合同式典開催(東京) 「義肢装具士(仮称)の資格制度確立に関する要望書」厚生省へ提出 日中リハセンター技術協カスタート5年間のプロジェクト 千代田ライオンズクラブより研究基金寄付される	第5回国際リハビリテーション医学会議開催(フィリピン) 「国立の施設における定員に関する要望書」提出 診療報酬改定 ヒューマンケア協会IL普及、介助サービス提供 日本精神神経学会より精神科作業療法取扱い患者数引き上げ(作業療法士一人当たり75人)、診療報酬の引き上げの要望書提出、従来の作業療法は「療法」たり得ない(という立場)と点数化凍結決議の回答 日本整形外科学会、日本リハビリテーション医学会連名で要望書提出、運動療法施設基準の一部改正、人的要件変更の動きについて 厚生白書(S61年版)「未知への挑戦—明るい長寿社会をめざして」 「老人保健法」改正(老人保健施設)

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1987 (S62)	日本リハビリテーション医学会、日本理学療法士協会、日本作業療法士協会3者会談開催 「日本作業療法士協会の作業療法書刊行について(答申)」作業療法書検討委員会 「作業療法学の構造に関する答申」作業療法学研究委員会 中日友好医院・衛生技術学校にてリハビリテーションの講義(日本人医師、作業療法士、理学療法士のべ15名の講師) Gail S. Fidler、大阪にて「サイコダイナミックス」を講演。地域で生活するために必要とされるスキル、パフォーマンススキルを提唱 「医業関係組織の効率的業務分担に関する研究会」発足(厚生省)、作業療法士も参加、1983(S58)年の需給見直しを見直す 「義肢装具士法に伴う理学療法士・作業療法士の業務に関する陳情書」厚生省へ提出 「国民医療総合対策本部中間報告に関する要望」厚生省へ提出 厚生省委託事業 福祉機器の規格化、標準化調査研究(テクノエイド協会)へ参加	第108回通常国会にて医療関連職種(義肢装具士、社会福祉士、介護福祉士、臨床工学技士)の資格制度化法案、可決、成立 「身体障害者雇用促進法」一部改正 「精神衛生法」22年ぶり大改正、「精神保健法」(法98号)となる 政府「障害者対策に関する長期計画・後期重点施策」策定 精神障害者小規模作業所運営助成事業 国際障害者の10年中間年全国会議 厚生白書(S62年版)「社会保障を担う人々—社会サービスはこう展開する」 日本人平均寿命、男性75.23歳、女性80.93歳、男性が75歳を超えたのは世界初と厚生省発表
1988 (S63)	日本作業療法士協会・日本理学療法士協会合同 地域リハビリテーション研修会開催 Sensory Rehab 研究会発足、第1回セミナー開催 機関誌『作業療法』表紙デザイン変更、学会特別号含め年5回発行となる 東京都立府中リハビリテーション専門学校が都立医療技術短大へ移行、S44開校、19年間で600余名の作業療法士、理学療法士を育成 予算案、初の5,000万円大台へ 第22回日本作業療法学会、第23回総会(兵庫)学会にJo Barker WFOT 会長出席	「老人保健施設の施設及び設備、人員、並びに運営に関する基準」厚生省公布、全国76か所の施設へ国庫補助が予定される 2年ぶりに診療報酬が改定され、精神科ナイト・ケア330点、老人デイケア250点が新設される。精神科作業療法70点は据置 「身体障害者雇用促進法」が改正され、「障害者の雇用の促進等に関する法律」となる 「理学療法・作業療法」(医学書院)が廃刊となり、『理学療法ジャーナル』(医学書院)、『作業療法ジャーナル』(三輪書店)として発刊
1988 (S63)	「新作業療法カリキュラム」決定 医療関係者審議会PT、OT部会 協会英文パンフレット作成、第16回リハビリテーション・インターナショナル(RI)において配布 第16回リハビリテーション・インターナショナル成功裡に終わる、大山健三郎氏基調講演「文学からリハビリテーションを考える」、92か国2,000名を超える参加者 国際作業療法会議開催 理学療法士・作業療法士需給計画一部見直し案提出(厚生省・医療関係審議会・PT・OT部会) 「作業療法ガイドライン」シリーズ理事会で承認、1. 身障、2. 精神、3. 発達、4. 老人、5. 職前 ハンドセラピー研究会発足	第1回義肢装具士国家試験実施 「精神保健法」施行 厚生白書(S63年版)「新たな高齢者像と活力ある長寿・福祉社会をめざして(厚生省創設50周年記念号)」 日本医師会・生命倫理懇談会が「脳死を固体死と認め、承諾があれば臓器移植可」と最終報告
1989 (H元)	平成時代の協会活動に関する意見調査まとめ 第24回総会(愛媛)にて協会会旗、事務局員の常勤化決定、常勤職となる 機関誌『作業療法』学術刊行物の認可下りる 筑波大学に夜間の大学院。リハビリテーションコース設置。作業療法士1名が入学 第9回学会(1975年)からの「作業療法の核を問う」ひと区切り。4回継続討議 作業療法学基礎研究会発足	日本リハビリテーション医学会、法人化される 国際義肢装具学会(ISPO)神戸で開催。参加者1,200人 「高齢者保健福祉推進10カ年戦略」ゴールドプラン 「厚生白書」(H元年版)「長寿社会における子ども・家庭・地域」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1990 (H2)	『作業療法学全書』初版刊行開始 佐藤 剛 WFOT 副会長就任 「説明と同意」生命倫理懇談会(日本医師会より諮問) 「4年制大学の設立」要望書提出 「四年制大学実現への要望書」厚生省・文部省へ提出 『精神障害者社会復帰施設設置運営要綱「精神障害者通所授産施設」における作業療法士1名以上配置規定存続に関する要望書」厚生省へ提出 協会設立25周年記念講演行われる 協会組織改革承認 高次脳機能障害研究会発足	「寝たきり老人ゼロ作戦」ゴールドプラン6兆円強の規模でスタート 厚生省の1989年人口動態統計で平均出産数は過去最低の1.57人に 米国で「アメリカ障害者法」(Americans with Disabilities Act: ADA)採択される 「老人福祉等福祉関係8法」改正(在宅福祉サービスの位置づけの明確化およびその支援体制の強化、在宅福祉サービスおよび施設福祉サービスの市町村への一元化、老人保健福祉計画の策定、障害者関係施設の範囲の拡大等) 「厚生白書」(H2年版)「真の豊かさに向かっての社会システムの再構築・豊かさのコスト―廃棄物問題を考える」
1991 (H3)	『作業療法白書1990』出版(B5判, 200頁) 日本看護政策研究会第1回フォーラムに発言者として協会長出席 協会会員数4,000名を超える 文部省、大学設置基準を改正、医療短大卒業生の取得単位による学士号取得が可能となる '91国際モダンホスピタルショーの展示会に初めて後援団体としてブース出展 老人保健審議会「老人保健施設の在り方について」厚生大臣に意見提出 協会25周年記念事業の一環としてワッペン、バッジを販売 協会本部、本年度より士会に活動助成金の支給を決定 厚生省の「高齢者介護機器省力モデル事業(埼玉県)の調査施設」に埼玉県生活福祉部高齢者福祉課より協会に依頼 「理学療法士及び作業療法士需給計画の見直しについての意見書」厚生省へ提出 中国障害者連合会康復治療技術委員会(OT・PT・ST協会合同)設立。わが国は、中国初の近代的リハビリテーションセンターである中国障害者リハビリテーション研究センター開設と人材育成に深く関与	全国精神障害者家族会連合会が全国精神保健福祉センターをスタート 「精神障害者社会復帰施設設置運営要綱」改正(健医発第860号、4月1日より適用) 第11回世界ろう者会議開催(東京) 医療関係者審議会、「高齢者保健福祉推進十か年戦略(ゴールドプラン)」に基づいた作業療法士・理学療法士の需給計画の見直しを答申 厚生省老人保健福祉部「障害老人の日常生活自立度(寝たきり度)判定基準」を作成 老人性痴呆疾患保健医療指導者研修(厚生省精神保健課企画・実施)に作業療法士の参加が認められる 老人保健審議会老人保健施設等部会、老人訪問看護事業の人員・運営基準を了承(最低、保健婦、看護婦、準看護婦合わせて2.5人以上、理学療法士・作業療法士は実情に応じた適当数) 「精神障害者社会復帰施設のマンパワーの充実に関する要望書」を厚生省に提出 厚生白書(H3年版)「広がりゆく福祉の担い手たち―活発化する民間サービスと社会参加活動」
1991 (H3)	第7回日本義肢装具学会総会にて作業療法士・理学療法士として初めて古川 宏氏が第9回学術大会長として承認 作業行動研究会発足	

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1992 (H4)	常勤事務局員1名増え、計2名となる 「四年制大学における作業療法学科のカリキュラム(案)」の答申、教育部より協会長に提出 日本リハビリテーション医学会より「理学療法士及び作業療法士の需給計画に関する要望書」が厚生大臣に提出される 企画調整委員会より、新たな視点から今後10年を展望する「第二次長期活動計画」が答申される 『作業療法マニュアル』刊行開始 広島大学医学部保健学科に作業療法学、理学療法学、看護学専攻の4年制学士課程が開設される(作業療法士課程、初の大学) 学術部に用語検討委員会発足、作業療法専門用語、関連用語の検討と整理開始 「専修学校卒業生の学位取得に関する要望書」日本理学療法士協会と連名で文部省に提出 「理学療法・作業療法の併用に関する要望書」厚生省へ提出 平成4年度診療報酬改定の「脳血管疾患発症後6ヶ月以降の理学療法、作業療法の併用に関する規定」に対しての内容是正を求める要望書を日本理学療法士協会と連名で厚生省に提出 岡山県士会、全国初の法人化達成 生涯教育システムA、B各コースが始動、東京と大阪で開催 WFOT第20回代表者会議(香港)「WFOT40周年」の記念を兼ねて開催(日本から2名参加)、佐藤 剛第一副会長に再選。香港作業療法国際学会開催 第1回精神保健と作業療法フォーラムを開催 学術部「作業療法効果検討委員会」と「脳血管障害作業療法調査委員会」の2プロジェクト始動 テクノエイド協会委託研究「リサイクルを前提とした車椅子の開発」の共同研究をハラキン(株)から協会に依頼される 厚生省老人保健福祉局所管「高齢者等の在宅生活支援方策に関する検討会」に対して18項目の要望書を提出	第1回日本精神保健政策研究会開催 脳死臨調、脳死移植の容認を答申 診療報酬改正、特掲診療料名称である「理学療法料」が「リハビリテーション料」と名称変更、下位項目として「作業療法料」「理学療法料(改正前=運動療法)」となる 「区分-145作業療法」が(I)、(II)に項目編成、算定人数の制限、作業療法と理学療法との併用に関する限定の設定、「精神科作業療法」の点数引き上げ等を含め大きな改正となる 「医療法改正案」、人材確保関連二法案とわが国の医療供給体制を方向づける法案可決・成立 厚生大臣、他に「厚生省所管の病院・療養所・学院・施設に勤務する理学療法士・作業療法士の待遇について」を提出 国際医療技術交流財団主催の国際医療協力フォーラム(大阪)開催 精神保健政策研究会「精神保健法検討小委員会」による改正案が厚生省に提出される 「国連・障害者の十年」最終年記念国民会議全体集会 厚生白書(H4年版)「国連・障害者の十年―皆が参加する「ぬくもりのある福祉社会」の創造―」
1993 (H5)	厚生省主催第1回在宅訪問リハビリテーション講習会(東京・大阪)開催 「精神保健法見直しに関する要望」厚生省へ提出 「高等教育機関(短期大学・大学)における理学療法士及び作業療法士養成に関する要望」文部省へ提出 「「精神保健法見直し」の審議に関する要望、「今後における精神保健対策について」に対する質問書」厚生委員会に提出 日本精神病院協会の看護・メディカル委員会および担当常務理事との懇親会開催 世界精神保健連盟1993年世界会議(WFMH)開催(会場・展示委員会)参画 平成5年度作業療法研究助成の公募開始 「福祉用具の研究開発及び普及を促進するための措置に関する基本的な指針」に対する意見具申を厚生省老人保健福祉局老人福祉振興課に提出 協会が日本学術会議協力学術研究団体に登録される	政府の障害者対策推進本部会議にて「障害者対策に関する新長期計画」決定 公衆衛生審議会意見書「今後の精神保健対策について」公表される 公衆衛生審議会精神保健部会に「精神保健法見直し」の審議に関する要望と「今後における精神保健対策について」に対する質問書を提出 「精神保健法等の一部を改正する法律案」が国会にて法案成立 心理職の国家資格をめざした「全国保健・福祉心理職能協会」の設立総会開催 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律」制定 中医協の診療報酬基本問題小委員会が「診療報酬体系に関する報告書」を全員懇談会に提出 JANNET(日本障害者リハビリテーション協会)発足

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1993 (H5)	寺山会長、英国作業療法士協会表敬訪問 作業療法保険診療モニター制度始まる 文部省の「総合学科」等の協力団体に登録 協会事務局新会議室完成 ポータル・スプリング・バランスが補装具の支給対象となる QOL・ADL研究会発足	第8回IRMA(日本障害者リハビリテーション協会)組織委員会発足(協会正副会長が参画) 厚生省、平成4年度老人保健施設調査概況を発表 「障害者基本法」(心身障害者対策基本法の名称変更)介護機器レンタル料の助成事業開始 テクノエイド協会が「福祉機器分類コードの体系化を図る研究委員会」設置 心身障害者対策基本法の改定が参議院厚生委員会で可決。「障害者基本法」として公布 国際医療協力フォーラム(東京)開催 厚生白書(H5年版)「未来をひらくこどもたちのために一子育ての社会的支援を考える一」
1994 (H6)	生涯教育システム検討委員会の「作業療法士生涯教育システムの将来構想について」の答申まとまる 東北大学大学院に障害学研究科が設置される 都道府県作業療法士会連絡協議会発足 研修センター設立に関する活動開始 「地域保健法」制定に際して、賛同団体として精神保健の充実(精神保健ゴールドプラン策定)を求める要望書提出 作業療法の開設、承認制から届出制へ 「精神障害領域作業療法士配置の促進」検討プロジェクトおよび「生涯教育単位・資格認定制度」検討プロジェクト発足	厚生省健康政策局が「地域保健対策強化のための関連法律の整備に関する法律案要綱」を発表 診療報酬改定、出来高払いと包括払いへ 「ハートビル法」公布(9月施行) 全国精神障害者社会復帰施設協議会「社会福祉法人全国精神障害者社会復帰施設協会」となる 日本義肢装具士協会第1回研究会開催 「健保法」改正案、参議院で成立 中央社会保健医療協議会、10月実施診療報酬改訂について了承の答申 「生活福祉空間づくり大綱」建設省策定 「老人福祉マップ(H5年版)」厚生省発表 「平成5年社会福祉施設等調査の概況」厚生省発表 精神保健従事者団体懇談会、第1回連続シンポジウム開催 「障害者保健福祉施策推進本部」厚生省設置 公衆衛生審議会総合部会・基本指針検討小委員会「地域保健対策の推進に関する基本的な指針(案)」まとまる 「日本訪問看護振興財団」設立 「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」告示 厚生省医制120周年記念式 厚生省、新ゴールドプラン、エンゼルプラン発表
1995 (H7)	「医療関係職種」の教育課程等の改善に関する検討会」において検討すべき事項についての意見書 兵庫県南部地域地震に対し義援金50万円送る 「理学療法士・作業療法士 地域保健・福祉講習会」開催 作業療法士養成施設58校、入学定員総数1,700名となる 第1回アジア太平洋作業療法士学会(マレーシア) 平成7年度予算案、初めて1億円台となる	精神保健法改正「精神保健と精神障害者の福祉に関する法」7月1日施行 「医療関係職種」の教育課程等の改善に関する検討会」報告書まとまる 厚生白書(平成7年版)「医療—「質」「情報」「選択」そして「納得」」
1996 (H8)	WFOT第22回代表者会議(ケニア)において、第24回代表者会議(2000年)の日本開催決定 広島大学大学院医学系研究科に保健学専攻として修士課程開設(初の大学院) 協会30周年記念ポスターカレンダー作成 インドネシア作業療法校現地視察 協会設立30周年記念式典開催(東京)。第1回協会表彰96名 病棟ベッドサイドなど承認施設外での作業療法の所定点数が認められる。作業療法(I)(II)、老人作業療法(I)(II)に適用 WFOT認可等教育水準審査委員会を特設委員会として設置し、定款施行規則とWFOT認可規定改定案施行	障害者対策に関する新長期計画推進国際セミナー 「らい予防法の廃止に関する法律」が成立 診療報酬改定、薬価改定の実施 医療審議会が「今後の医療提供体制の在り方について」を意見具申 老人保健福祉審議会において介護保険制度案大綱を答申 厚生省組織改正。大臣官房に障害保健福祉部を新設し、企画課、障害福祉課、精神保健福祉課を組織するとともに、社会援護局更正課、児童家庭局障害福祉課、保健医療局精神保健課を廃止 「介護保険法要綱案に係る修正事項(案)」与党合意 厚生白書(H8年版)「家族と社会保障—家族の社会的支援のために—」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1996 (H8)	協会創設30周年を期に、作業療法推進活動週間(8月1日~7日)を施行 国際交流委員会発足 第1回インドネシア作業療法研修生受け入れ(~12月13日) 協会創立30周年記念講演/シンポジウム開催(東京) 『日本作業療法士協会30周年記念誌』発行 阪神・淡路大震災被災者の医療保健活動に対する厚生大臣感謝状授与さる 文部省科学研究費における文科細目新設要望書 精神科作業療法診療報酬に関する規定の改定について(要望書) 日本作業療法教育研究会第1回研究大会開催(東京)	厚生省老人保健福祉局、「高齢者ケアサービス体制整備支援事業実施要綱」を各都道府県に通知 厚生省、第139回臨時国会に介護保険関連三法案を提出 厚生省老人保健福祉局、「モデル介護認定審査会運営要綱」、「介護認定調査要領」を各都道府県に通知 厚生省「医療技術評価の在り方に関する検討会」発足 厚生省「在宅医療の推進に関する検討会」発足
1997 (H9)	「作業療法ガイドライン」の改訂 WFOT認可等教育水準審査委員会の常設化に伴い、定款・施行規則改正 第8回IRMAの一環としてインターナショナルOTシンポジウム開催(京都) 第2回インドネシア作業療法研修生受け入れ(~12月15日) 福祉用具プランナー養成モデル研修開催 介護支援専門員(ケアマネジャー)養成準備講習会開催 日本障害者協議会新10年推進フォーラム'97に寺山会長がシンポジストとして参加 協会ホームページ立ち上げ	基礎年金番号の実施 老人デイケアの施設基準見直し 診療報酬改定(長期入院の是正・急性期入院医療の充実) 厚生省「要介護認定モデル事業」(1997年1月~3月実施)の結果がまとまる 厚生白書(H9年版)「健康」と「生活の質」の向上をめざして」 日本脳卒中協会設立 「健康保険法等の一部を改正する法律」成立(本人負担2割に引き上げ等)(9月1日施行) 「臓器の移植に関する法律」成立(10月16日施行) 厚生省「カルテ等の診療情報の活用に関する検討会」発足 厚生省「平成9年度高齢者介護サービス体制整備支援事業要綱」を都道府県に通知 文部省科学研究費の時限細目に「リハビリテーション科学」が設置 日本臓器移植ネットワーク発足 「公的介護保険法」成立 障害者関係三審議会合同企画分科会で「今後の障害保健福祉施策の在り方について(中間報告)」を公表 「精神保健福祉法」成立(H10年4月1日施行)、「言語聴覚士法」成立(H10年9月1日施行) 「医療法の一部を改正する法律」公布(H10年4月1日施行)し、診療所へ療養型病床群を拡大、地域医療支持病院制度創設
1998 (H10)	第7回回冬季パラリンピック長野大会にて長野県作業療法士会がボランティア活動 作業療法士有資格者10,000名を超す 第33回総会(栃木)「生涯教育単位認定システム」承認される 医療関係者審議会理学療法士作業療法士部会の委員構成等に関する要望書 「作業療法士に関わる学校養成施設の指定基準等の改善について」(意見) 「成年後見制度の改正に関する要綱試案」に対する意見書 作業療法週間から作業療法月間に変更される 「介護保険関連緊急総合対策プロジェクト」設置 協会ニュース第200号発行 「発達障害児の早期リハビリテーション」に関する要望 精神保健福祉法に関する専門委員会報告書に関する意見書 広島大学大学院医学系研究科に保健学専攻として博士課程開設	「国民健康保険法等の一部を改正する法律案」について閣議決定 WHO国際障害分類改正、1998年東京会議開催(ICIDH-2の検討) ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を身体上の障害の範囲に追加 「介護支援専門員に関する省令」公布 法務省法制審議会民法部会より「成年後見制度の改正に関する要綱試案」公表 厚生白書(H10年版)「少子社会を考える—子どもを産み育てることに「夢」を持てる社会を—」 「医療技術評価推進検討会」が発足 「国民健康保険法などの一部を改正する法律」成立(7月1日、8月1日施行) 「医療関係者審議会PT・OT部会カリキュラム等改善検討小委員会」発足 厚生省「21世紀に向けての入院医療の在り方に関する検討会」、「必要病床等に関する検討会」が報告書発表

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
1998 (H10)		公衆衛生審議会精神保健福祉部会「精神保健福祉法に関する専門委員会」より報告書発表 「精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律」成立。(9月28日公布)(精神薄弱→知的障害) 医療審議会にて「第4次医療法改正」審議開始 「医療保険と介護保険の区分けについて(案)」提示 国立病院8施設、社会保険病院2施設において急性期入院医療の定額払い方式の試行開始 介護保険法施行令および介護保険の国庫負担金の算定などに関する政令の公布
1999 (H11)	「特別養護老人ホーム等における作業療法士・理学療法士の配置要望書」、「嚙下訓練を行う職種に作業療法士を追加する要望」を厚生大臣に提出 第1回介護支援専門員実務研修受講資格試験の作業療法士合格者数1,471名 「精神保健福祉士養成指定規則」に基づく基礎科目読み替え範囲に関する要望 寺山会長、世界理学療法連盟(WCPT)世界大会開会式出席 生涯教育事務手続き開始 在宅訪問作業療法士の育成強化プロジェクト事業発足 協会会員数10,000名に 作業療法効果検討プロジェクト施行 特許庁の指定する学術団体に承認される 第1回全国作業療法士技術研修会開催 台湾大震災に対し、台湾作業療法士協会宛に義援金30万円送金 精神保健施設への作業療法士必置についての要望 平成12年度精神科作業療法関連診療報酬改定重点要望 広報誌『Opera』創刊 団体賠償責任保証制度発足	第1回精神保健福祉士国家試験実施 シンポジウム「地域保健福祉総合事業」委託研究におけるシンポジウム開催 「福祉専門職の教育課程等に関する検討会」が報告書公表 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等の一部を改正する法律」が成立 第1回言語聴覚士国家試験実施 厚生白書(H11年版)「社会保障と国民生活」 「介護保険法」施行規則発表 理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則改正 第2回介護支援専門員実務研修受講試験実施(作業療法士合格者数744名) 第1回日本デイケア学会開催 地域保健権利看護事業実施 厚生省にて「第1回理学療法士・作業療法士需給計画」検討委員会開催 リハビリテーション医療関連専門職連絡会議発足 『日本リハビリテーション医学会ニュース』創刊
2000 (H12)	国際医療技術交流財団個別研修生受け入れ 理学療法士・作業療法士需給計画見直し作業に関する意見書 第24回WFOT代表者会議が札幌で開催 生涯教育プログラムがスカイパーフェクTV「医療福祉チャンネル774」で開始 日蘭交流400周年記念、地域医療保健福祉国際コンフェレンチに参加(長崎県士会)	公的介護保険制度実施 「社会福祉法」施行 「児童虐待防止法」公布 「成年後見制度」施行 厚生白書(H12年度版)「新しい高齢者像を求めてー21世紀の高齢社会を迎えるにあたってー」 日本語聴覚士協会創立
2001 (H13)	「第三次長期活動計画」開始<Ⅰ.作業療法の実践技術体系の構築Ⅱ.卒前・卒後の教育体制の整備(人材育成体制の整備)Ⅲ.協会組織の再編成と地方分権化の推進> 第36回総会(石川)において杉原素子新会長をはじめ新役員が選任され新しい体制に 『作業療法白書2000』発行 協会会員数15,000名を超える JIMTEF研修生2名(スリランカ、フィリピン)の受け入れ 作業療法学会演題のインターネット登録開始 新人教育プログラム講師育成のための研修会開催	全日本病院協会創立50周年 「障害者等に係わる欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律」が成立 「保健婦看護婦助産婦法」が「保健師助産師看護師法」に改正 厚生労働白書(H13年版)「生涯にわたり個人の自立を支援する厚生労働行政」 社会保障改革大綱 「育児・介護休業法」改正 国際生活機能分類(ICF)
2002 (H14)	「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律案」に関する声明を発表 電子英文機関紙『Asian Journal of Occupational Therapy』発刊	日本臨床衛生検査技師会創立50周年 日本臨床工学士会が法人化 「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」が成立(ジョブコーチ制度)

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
2002 (H14)	「訪問リハビリテーション専門機関」の設置について厚生労働省老健局、保険局へ意見書を提出 JIMTEF研修生2名(バングラデシュ、スリランカ)の受け入れ 「新障害者基本計画骨子(案)に対する意見書」を内閣府政策統括官へ提出	第12回世界精神医学会が初めてアジアで開催(神奈川)・「健康増進法」が成立 第1回PT・OT海外技術協力合同セミナー 日本精神神経学会創立100周年 第6回DPI(障害者の世界会議)開催(北海道) 日本精神障害者リハビリテーション学会10周年 厚生労働白書(H14年度版)「現役世代の生活像～経済的側面を中心として～」
2003 (H15)	「理学療法士作業療法士養成施設指導要領等の見直し」のお願いを厚生労働省医政局へ提出 韓国の作業療法士・理学療法士が協会を訪問 第1回協会・都道府県士会役員合同研修会(東京) 第3回アジア太平洋作業療法会議(シンガポール) 協会会員数20,000名を超える 「生涯教育単位認定システム」から「生涯教育制度」に改定	「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」が成立 「発達障害者支援法」公布 厚生労働白書(H15年版)「活力ある高齢者像と世代間の新たな関係の構築」 専門医制度の改正について(「リハビリテーション科専門医」への移行に向けての諸規則、細則の整備を実施) 「日本リハビリテーション医学会地方会組織に関する規則」施行 リハビリテーション科専門医であることを条件とした新たな指導責任者制度の制定 「重点施策実施5か年計画」(新障害者プラン)策定
2004 (H16)	「生涯教育制度」運用に向け、「生涯教育手帳」への移行手続き開始 JICA「医療技術スタッフ練成コース」の研修員受け入れ 第1回認定作業療法士認定 事務職員1名採用(事務長)により専従事務職員が4名となる 『「高齢者リハビリテーションのあるべき方向」(報告書)に対する具体的対応について(意見書)』を厚生労働省老健局に提出 厚生労働省提示の「介護保険制度見直しに関する基本的な考え方」に対する意見、提案の提出 「作業療法教育課程連絡会」開催 「介護予防事業における作業療法士の積極活動」についての意見書を厚生労働省老健局へ提出	第12回在宅訪問リハビリテーション講習会(最終講習) 厚生労働白書(H16年版)「現代生活を取り巻く健康リスクー情報と協働でつくる安全と安心ー」 「リハビリテーション科専門医」の「広告表示」が可能となる
2005 (H17)	「介護予防について(意見書)」を自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会介護委員会に提出 「障害者自立支援法」に関する意見書を厚生労働省へ提出 第39回日本作業療法学会、第40回総会(茨城)において新役員が選任(初のインターネット投票)され新体制に 協会会員数25,000名を超える 「心身喪失者等医療観察法」における社会復帰調整官の資格要件として作業療法が認められる 「事例報告登録制度」開始 日本作業療法士協会・日本理学療法士協会設立40周年記念式典開催	「障害者自立支援法」が成立 厚生労働白書(H17年版)「地域とともに支えるこれからの社会保障」 「発達障害者支援法」施行
2006 (H18)	「障害者IT支援・サポート技術研修会」開催 「今後の精神医療保健福祉の施策に関する要望」を厚生労働省社会援護局障害保健福祉部へ提出	診療報酬改定で疾患別リハビリテーションの評価体系創設、精神科作業療法施設基準の助手規定廃止と3単位から2単位へ 厚生労働白書(H18年版)『持続可能な社会保障制度と支え合いの循環～「地域」への参加と「働き方」の見直し～』 「リハビリテーション科専門医会」設立総会

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
2007 (H19)	役員選挙インターネット投票導入 第41回日本作業療法学会、第42回総会(鹿児島)。 H19、20年度役員体制承認、インターネットによる演題登録および審査の本格稼働 2014年WFOT世界会議招致活動の開始 平成19年度障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援調査研究プロジェクト)「精神科病院入院患者の早期退院促進プログラム開発及び地域生活移行のシステム構築に向けた研究」の実施 大規模災害時支援活動基本方針策定 第1回司法精神科作業療法全国研修会	厚生労働白書(H19年版)「医療構造改革の目指すもの」 「リハビリテーション科専門医医師像」を決定し、日本専門医制評価・認定機構専門医制度評価委員会に通知(リハビリテーションの専門医とは、『病気や外傷の結果生じる障害を医学的に診断治療し、機能回復と社会復帰を総合的に提供することを専門とする医師』である) 学校教育法改正により「特殊教育」から「特別支援教育」へ
2008 (H20)	「日韓作業療法士交流セミナー」開催(東京) 平成20年度診療報酬改定で呼吸器疾患リハビリテーション施設基準に作業療法士の職名記載 作業療法5ヵ年戦略「地域生活移行支援の推進～作業療法5・5計画～」策定 2008年度生涯教育制度改定に伴う新生涯教育手帳の配布 2014年WFOT世界会議招致決定 厚生労働省老人保健健康増進等事業の国庫補助により「高齢者の持てる能力を引き出す地域包括支援のあり方研究」事業を行い作業聞き取りシートを開発した韓国作業治療師協会との間で「日韓作業療法士協会の交流及び協力に関する協定書」調印 「作業療法の日(9月25日)」の創設(2008年度第5回理事会承認)	厚生労働白書(H20年版)「生涯を通じた自立と支え合い～暮らしの基盤と社会保障を考える～」 「日本リハビリテーション医学会倫理要綱」(暫定版)を決定版とし、会則集の定款施行細則に記載 「公益法人制度改革関連3法」施行
2009 (H21)	日本作業療法士連盟(杉原素子代表)設立	リハビリテーション3団体(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)合同会議の組織化 厚生労働白書(H21年版)「暮らしと社会の安定に向けた自立支援」 リハビリテーション科女性専門医ネットワーク(RJN)を立ち上げ 「育児・介護休業法」改正(短時間勤務制度の義務化等)
2010 (H22)	厚生労働省医政局長通知(医政発0430:4月30日)「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」で作業療法の範囲が改めて示される 新法人制度移行について、一般社団法人に移行することを決定。代議員制導入の決定	診療報酬改定で回復期リハビリテーション病棟入院料引き上げ、休日リハビリテーション提供体制加算とリハビリテーション充実加算の新設 厚生労働白書(H22年度版)「厚生労働省改革元年～生活者の立場に立つ信頼される厚生労働省～参加型社会保障の確立に向けて」 アジア太平洋CBR会議(11月13日～15日:マレーシア) 「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関わる法律」 子ども子育てビジョンの策定
2011 (H23)	東日本大震災への対応として、3月12日災害対策本部設置(本部長:中村春基)し、中心的な被災地3県士会との情報交換と支援の開始	「東日本大震災リハビリテーション支援関連10団体総合戦略会議」設置 社会保障審議会医療部会において4疾病5事業の病目に精神疾患が加わり5疾病へ 厚生労働白書(H23年版)「社会保障の検証と展望～国民皆保険・皆年金制度実現からの半世紀～」

年	日本作業療法士協会・作業療法関連	関連する法制度とできごと
2012 (H24)	一般社団法人に移行 代議員制導入 生活行為向上マネジメント推進プロジェクトが始動 認知症施策の基本方針「今後の認知症対策の方向性について」の中で「認知症初期集中支援チーム」を設置することとし、そのチーム構成員に作業療法士が明記される 浜通り訪問リハビリステーション開設	『大規模災害リハビリテーション対応マニュアル』発行(東日本大震災リハビリテーション支援関連10団体「大規模災害リハビリテーション対応マニュアル」作成ワーキンググループ企画・編集) 日本リハビリテーション・データベース協議会が発足 「障害者虐待防止法」公布 厚生労働白書(H24年版)「社会保障を考える」
2013 (H25)	災害対策室を新設 「第二次作業療法5ヶ年戦略」策定 休会制度新設される 臨床実習指導者研修制度、臨床実習指導施設認定制度規定 訪問リハビリステーション「ゆずる」開設 生活行為向上マネジメント全国推進会議研修実施	「障害者総合支援法」施行 「障害者差別解消法」公布(2016年施行) 認知症G7国際会議(ロンドン) 厚生労働白書(H25年版)「若者の意識を探る」
2014 (H26)	第1回専門作業療法士、認定作業療法士の資格認定審査(試験)実施 第19回3学会合同呼吸療法認定士試験より作業療法士に受験資格が認められる 認知症の人の生活支援推進委員会が発足 理事の常勤化 災害支援ボランティア受け入れマニュアル作成 気仙沼訪問リハビリステーション開設(復興特区事業) WFOT代表者会議、アジア太平洋地域作業療法士会議開催(木更津) 第16回世界作業療法士連盟大会・第48回日本作業療法学会開催(横浜)	平均寿命が女性86.83歳、男性80.50歳に 「過労死等防止対策推進法」施行 認定社会福祉士制度開始 厚生労働白書(H26年版)「健康長寿社会の実現に向けて」
2015 (H27)	会長常勤化 「平成24年度高齢者の新たな生きがい創造事業」がジャパン・レジリエンス・アワード(国家強靱化大賞) 2015「最優秀賞」を受賞 協会ホームページ全面改訂 47都道府県委員会設置	認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～(新オレンジプラン)を公表 厚生労働白書(H27年版)「人口減少社会を考える」

(文献3より作成)